



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社
コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松澤 幹夫
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 笠井 克昭 TEL 03-3216-1671
四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	27,894	9.3	763	—	1,084	—	488	—
29年3月期第3四半期	25,518	△17.0	△320	—	△265	—	△366	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,550百万円 (466.8%) 29年3月期第3四半期 273百万円 (△67.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	39.98	—
29年3月期第3四半期	△30.13	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	61,033	45,377	72.9
29年3月期	60,164	44,806	73.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 44,469百万円 29年3月期 44,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	45.00	—

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は9円となり、1株当たり年間配当金は9円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	6.5	1,400	47.4	1,600	67.8	1,100	102.3	90.01

(注) 1 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	14,084,845株	29年3月期	14,084,845株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,865,056株	29年3月期	1,861,770株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	12,221,403株	29年3月期3Q	12,171,956株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は平成29年6月29日開催の第91回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末 9円00銭 年間配当金合計 9円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 18円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善及び輸出の増加を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気の先行きや北朝鮮の地政学リスクに関する不確実性の高まりから、わが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTE及びLTE-Advancedのサービス拡充に伴うアンテナ需要が継続しております。また、固定無線関連分野においては防災行政無線の需要が継続しており、放送関連分野ではFM補完局等の需要が発生しております。高周波応用機器業界におきましては、国内向けを中心に需要に回復の動きが出ております。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比19.0%増の356億4千6百万円となり、売上高は前年同期比9.3%増の278億9千4百万円となりました。

利益の面では、営業利益は7億6千3百万円（前第3四半期連結累計期間は3億2千万円の営業損失）、経常利益は10億8千4百万円（前第3四半期連結累計期間は2億6千5百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、4億8千8百万円（前第3四半期連結累計期間は3億6千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者によるLTEの基地局投資が積極的に進められており、LTEサービスの拡充に伴い複数の周波数が使用されるようになっております。このため、複数の周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要が継続しております。また、LTE-Advancedに対応した3.5GHz帯のアンテナ需要も発生しております。固定無線関連分野においては、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴って防災行政無線需要が継続しております。放送関連分野においては、地上波アナログテレビ放送の1～3チャンネルに使用されておりましたV-Low帯の活用として、FM方式によるAMラジオ放送の補完局需要やV-Lowマルチメディア放送関連需要が発生しております。その他分野としては、LED航空障害灯やサーマルカメラシステムの需要開拓を進めております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、従来方法にとらわれない変革により、業務プロセスの効率化を推進するとともに、製造原価の低減と競争力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比12.1%増の270億3千9百万円、売上高は前年同期比14.7%増の211億8千万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比128.8%増の15億3百万円となりました。

② 高周波関連事業

当事業の主力であります高周波誘導加熱装置においては、一時的に設備投資需要が弱含んでおりましたが、国内向けを中心として受注が回復しております。また、熱処理受託加工についても概ね堅調な推移となっております。このような環境のもと、当事業分野では、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、モジュール化の推進による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比47.5%増の86億6百万円、売上高は前年同期比4.8%減の66億7千1百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比23.1%増の10億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千8百万円増加し610億3千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円減少し424億5千2百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が43億1千7百万円増加したものの、現金及び預金が13億6千2百万円、受取手形を含む売掛債権が44億4千3百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億4千6百万円増加し185億8千1百万円となりました。その主な要因は、繰延税金資産が1億7千8百万円減少したものの、有形固定資産が1億7千5百万円、投資有価証券が19億1千6百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円増加し112億8千3百万円となりました。その主な要因は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が6億5千6百万円減少したものの、支払手形を含む仕入債務が5億8千1百万円、その他に含まれる前受金が3億8千1百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円増加し43億7千2百万円となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金が6億5千3百万円減少したものの、長期借入金が1億3千万円、繰延税金負債が2億2千7百万円、その他に含まれる長期未払金が4億1千2百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億7千1百万円増加し453億7千7百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が4億2千8百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が7億6千3百万円増加したこと等が挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成29年5月12日の決算発表時に公表した予想通りであり、現段階における業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,743	18,380
受取手形・完成工事未収入金等	18,091	13,647
未成工事支出金	331	2,323
その他のたな卸資産	4,430	6,755
繰延税金資産	375	260
その他	464	1,087
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	43,430	42,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,430	10,577
機械装置及び運搬具	8,223	8,395
土地	2,235	2,239
リース資産	166	161
建設仮勘定	34	244
その他	5,715	5,937
減価償却累計額	△20,174	△20,748
有形固定資産合計	6,632	6,807
無形固定資産	164	174
投資その他の資産		
投資有価証券	8,032	9,949
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	214	210
繰延税金資産	386	208
その他	1,357	1,283
貸倒引当金	△56	△54
投資その他の資産合計	9,937	11,599
固定資産合計	16,734	18,581
資産合計	60,164	61,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,753	8,334
短期借入金	797	240
1年内返済予定の長期借入金	100	—
リース債務	22	17
未払法人税等	275	96
未成工事受入金	100	133
完成工事補償引当金	23	20
製品保証引当金	162	59
賞与引当金	468	356
役員賞与引当金	7	—
工事損失引当金	44	193
その他	1,407	1,830
流動負債合計	11,160	11,283
固定負債		
長期借入金	—	130
リース債務	31	19
繰延税金負債	3	231
役員退職慰労引当金	714	60
役員株式給付引当金	—	28
退職給付に係る負債	3,371	3,413
資産除去債務	49	49
その他	27	439
固定負債合計	4,197	4,372
負債合計	15,358	15,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,731
利益剰余金	29,052	28,624
自己株式	△4,435	△4,475
株主資本合計	43,092	42,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,891
繰延ヘッジ損益	△2	12
為替換算調整勘定	28	58
退職給付に係る調整累計額	△206	△146
その他の包括利益累計額合計	946	1,814
非支配株主持分	767	907
純資産合計	44,806	45,377
負債純資産合計	60,164	61,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,611	10,565
製品売上高	15,821	17,244
その他の事業売上高	85	84
売上高合計	25,518	27,894
売上原価		
完成工事原価	8,310	9,254
製品売上原価	13,489	13,538
その他の事業売上原価	54	51
売上原価合計	21,854	22,844
売上総利益		
完成工事総利益	1,301	1,310
製品売上総利益	2,331	3,705
その他の事業総利益	30	33
売上総利益合計	3,663	5,049
販売費及び一般管理費	3,984	4,286
営業利益又は営業損失(△)	△320	763
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	167	174
その他	110	187
営業外収益合計	286	368
営業外費用		
支払利息	39	12
コミットメントフィー	46	34
為替差損	137	—
その他	7	0
営業外費用合計	231	47
経常利益又は経常損失(△)	△265	1,084
特別利益		
固定資産売却益	2	10
その他	0	—
特別利益合計	2	10
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	4
その他	5	0
特別損失合計	8	4

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△272	1,089
法人税、住民税及び事業税	216	291
法人税等調整額	△207	151
法人税等合計	9	442
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△281	647
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	158
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△366	488

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△281	647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	622	763
繰延ヘッジ損益	31	15
為替換算調整勘定	△159	64
退職給付に係る調整額	60	59
その他の包括利益合計	554	903
四半期包括利益	273	1,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269	1,357
非支配株主に係る四半期包括利益	4	193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,423	7,008	25,432	85	25,518	—	25,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	—	40	225	265	△265	—
計	18,463	7,008	25,472	311	25,784	△265	25,518
セグメント利益又は損失 (△)	657	818	1,475	171	1,647	△1,967	△320

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,967百万円には、セグメント間取引消去△143百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,824百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,138	6,671	27,809	84	27,894	—	27,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	—	42	224	266	△266	—
計	21,180	6,671	27,851	309	28,161	△266	27,894
セグメント利益	1,503	1,007	2,511	175	2,686	△1,922	763

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,922百万円には、セグメント間取引消去△143百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,779百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	11,671	13.8
高周波関連事業	6,958	6.0
合計	18,630	10.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	27,039	12.1	19,581	21.8
高周波関連事業	8,606	47.5	4,389	126.1
合計	35,646	19.0	23,970	33.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	10,565	9.9
設備・機材売上	10,573	20.0
電気通信関連事業小計	21,138	14.7
高周波関連事業	6,671	△4.8
報告セグメント計	27,809	9.3
その他	84	△1.3
合計	27,894	9.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。